

衆議院経済産業委員会ニュース

【第198回国会】平成31年4月10日（水）、第6回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

- ・世耕経済産業大臣、鈴木財務副大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）田嶋要君（立憲）、古川元久君（国民）、泉健太君（国民）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）、長島昭久君（未来）

（質疑者及び主な質疑事項）

田嶋要君（立憲）

（1） 起業家教育関係

- ア 義務教育課程における起業家出前授業の実施状況についての文部科学省の見解
- イ 起業家出前授業の全国的実施に向けた世耕経済産業大臣の見解
- ウ 経済産業省と連携した取組みの必要性に対する文部科学省の見解

（2） 知的財産権関係

- ア 諸外国に比べ画像デザインの保護開始時期が遅いことを踏まえた今般の特許法等改正案提出のタイミングの適否
- イ 画像意匠公報検索支援ツール類似の仕組みが諸外国に存在するか否かの確認
- ウ 諸外国の画像デザイン保護が早期に実施されたことに対する経済産業省の評価

（3） 産業競争力強化関係

- ア 諸外国における政策動向を我が国の政策対応に繋げる仕組みの有無
- イ キャッシュレスやドローン等の分野で諸外国に後れを取る現状を踏まえた我が国がこれから強化すべき事項

古川元久君（国民）

キャッシュレス・ポイント還元事業（以下「ポイント還元施策」という。）関係

- ア 決済事業者のプランの公表及びポイント還元の対象となる中小・小規模事業者の要件が発表される具体的時期
- イ 補助の対象外となる事業者及び取引の詳細が公表された場合、その内容に記載のないものについては全て補助対象となることの確認
- ウ ポイント還元の具体的な方法に関し、その場で事実上値引きになるような方法でも理由を申告すれば例外的に認めることの有無及び店頭での表示方法
- エ 経済産業省が作成するポスターについて、通常のポイント還元と例外的ポイント還元のデザインの差異
- オ 消費者に誤解を与える恐れのあるキャッシュバックという表示をしないよう指導していることを踏まえて民間事業者が独自に行う同様な還元施策についてもキャッシュバックという表示をしないよう指導していることの有無
- カ 独自にポイント還元施策を行う事業者と政府の補助を受けて行う事業者を消費者の誤解を招くことのないよう区別して表示する必要性
- キ 決済事業者への補助額に関し、補助額を超えて利用された場合の費用を決済事業者が負担することの確認
- ク ポイント還元施策の周知を徹底するほど利用率が相当高まることについての世耕経済産業大臣の見解

- ケ ポイントの利用が国の補助額を超えた場合の事業者負担の考え方について世耕経済産業大臣の見解
- コ ポイント還元施策の利用上限が設定されないために、その恩恵を高所得者が多く受けることになるとの意見に対する世耕経済産業大臣の見解
- サ 駆け込み需要や反動減を起こさず来年6月にポイント還元施策を終了する仕方についての世耕経済産業大臣の見解
- シ ポイント還元施策を経済状況と関係なく来年6月に必ず終了することの世耕経済産業大臣の見解

泉健太君（国民）

コンビニエンスストアに関する諸問題関係

- ア フランチャイズ本部と各店舗の関係が対等であるか否かについての見解
- イ コンビエンスストアを社会インフラと位置付けたことについての見解
- ウ 災害対策基本法上の指定公共機関への指定に際しての各店舗の合意の有無
- エ 防犯インフラとしての役割を期待することの妥当性
- オ 有識者による検討組織の設置の見通し及びメンバーに各店舗のオーナーを参加させる必要性
- カ 実態調査を継続的に行う必要性
- キ 値引き販売の在り方についての経済産業省の見解
- ク 食品ロスに対する取組についての経済産業省の見解

笠井亮君（共産）

- (1) 日本経済団体連合会「日本を支える電力システムを再構築する」（2019年4月8日）関係
 - ア 「カウントストップ」（原子力規制委員会の審査期間を原子力発電所の運転期間に含めない）により運転期間を60年より更に延長する可能性
 - イ 原子力発電のリプレース・新增設の必要性についての認識
- (2) 原子力発電事業者への支援制度の検討状況
- (3) 英国で導入されたC f D（Contract for Difference）制度を参考にした電力自由化の下での原子力発電事業の安定についての議論の現況
- (4) 日本原子力発電株式会社東海第二発電所の申請書にのみ「安全上の機能別重要度分類表」が添付されていない理由
- (5) ブローアウトパネルの実機試験における不具合の発生や添付書類の欠落があったにもかかわらず東海第二原発が世界最高水準の規制基準に適合していると判断したことについて世耕経済産業大臣の見解

足立康史君（維新）

- (1) 大阪府知事及び大阪市長選挙期間中における大阪都構想に関する世耕経済産業大臣の発言の趣旨
- (2) 消費税増税と併せてポイント還元事業を実施する理由及び消費税率引上げをマイナンバー普及後に延期する必要性

長島昭久君（未来）

5G（第5世代移動通信システム）関係

- ア 5Gが社会や産業全般に与える影響及び技術上の脆弱性について世耕経済産業大臣の認識
- イ 米国の2019年国防授權法第889条が日本企業に与える影響

- ウ 米国のサイバーセキュリティに関する懸念について日本政府が共有する必要性
- エ 産業全体のサイバーセキュリティ対策に向けた経済産業省の取組
- オ 5Gを巡る安全保障と経済合理性のジレンマを踏まえた我が国の経済産業政策の在り方

2 特許法等の一部を改正する法律案（内閣提出第32号）

- ・世耕経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。